第 1 2 期 計算書類

自 平成 27 年 4 月 1 日 至 平成 28 年 3 月 31 日

貸借対照表損益計算書株主変動計算個別注記表

平成債権回収株式会社

貸借対照表

(平成 28 年 3 月 31 日現在)

(単位:千円)

資産の部		負債の部		
科目	金額	科目	金額	
流動資産	63, 741	流動負債	1, 566	
現金及び預金	3, 727	未払金	102	
買取債権	60,000	未払法人税等	1, 167	
その他	14	預り金	297	
固定資産	440, 848	負 債 合 計	1, 566	
無形固定資産	48	純 資 産 の 部		
電話加入権	48	株主資本	503, 002	
投資その他の資産	440, 800	資本金	500,000	
長期貸付金	440, 800	利益剰余金	3, 022	
		その他利益剰余金	3, 022	
		繰越利益剰余金	3, 022	
		純 資 産 合 計	503, 002	
資 産 合 計	504, 589	負債及び純資産合計	504, 589	
(注)表示単位は千円未満を切捨てております。				

損益計算書

(自 平成 27 年 4 月 1 日 至 平成 28 年 3 月 31 日)

(単位:千円)

科目	金	額			
売 上 高					
買取債権売上高	440	440			
売 上 総 利 益		440			
販売費及び一般管理費		12, 416			
営 業 損 失		△ 11,976			
営 業 外 収 益					
受取利息	11,021	11,021			
経 常 損 失		△ 955			
税引前当期純損失		△ 955			
法人税、住民税及び事業税	290	290			
当期純損失		△ 1,245			
(注)表示単位は千円未満を切捨てております。					

株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株	主	資	本	
	資 本 金	利 益 剰	余 金		
		その他利益剰余金	利益剰余金合計	株主資本合計	純資産合計
		繰越利益剰余金	利金利赤金百計		
当期首残高	500, 000	4, 268	4, 268	504, 268	504, 268
事業年度中の変動額					
当期純損失		△ 1,245	△ 1,245	△ 1,245	△ 1,245
事業年度中の変動額合計	_	△ 1,245	△ 1,245	△ 1,245	△ 1,245
当期末残高	500, 000	3, 022	3, 022	503, 022	503, 022
(汁) 事子単位は壬田主港を打除ててとります					

⁽注)表示単位は千円未満を切捨てております。

個 別 注 記 表

I 重要な会計方針に係る事項

1. 引当金の計上基準

貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、回収懸念債権等特定の債

権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上

しております。

2. 収益の計上基準

買取債権売上高回収基準に基づき、回収金額から回収原価を差し引いた額を収益

として計上しております。

3. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

控除対象外消費税等は、当事業年度の費用として計上しておりま

す。

II 貸借対照表に関する注記

関係会社に対する金銭債権及び金銭債務は次のとおりであります。

長期金銭債権 440,800 千円

III 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高は次のとおりであります。

営業取引以外の取引による取引高

受取利息 11,021 千円

IV 株主資本等変動計算書に関する注記

① 発行済株式の総数に関する事項

(単位:株)

株式の種類	前事業年度末の	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末の
	株式数	株式数	株式数	株式数
普通株式	10,000	_	_	10,000

V 関連当事者との取引に関する注記

種類	会社等の名称	議決権等の所	関連当事者	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
		有(被所有)割合	との関係		(千円)		(千円)
親会社	マツヤハウジン	被所有	資金の貸付	利息の回収	11,021	長期貸付金	440,800
	グ株式会社	99.99%					

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 資金の貸付については、当社の余裕資金を貸し付けたものであります。利率は市場金利を勘案し、 決定しております。

VI 1株当たり情報に関する注記

① 1株当たり純資産額

50,302 円 29 銭

② 1株当たり当期純損失

△124円51銭

VII 金融商品に関する注記

金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

平成 28 年 3 月 31 日 (当期の決算日) において、借入・社債発行等は行っておりません。また、資金運用については容易に返済可能な資金貸付に限定しております。

② 金融商品の内容及びそのリスク

長期貸付金は親会社に対する貸付金であります。

金融商品の時価等に関する事項

平成 28 年 3 月 31 日 (当期の決算日) における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりです。

(単位:千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
① 現金及び預金	3,727	3,727	
② 長期貸付金	440,800	459,197	18,397
③ 未払金	102	102	
④ 未払法人税等	1,167	1,167	
⑤ 預り金	297	297	_

- (注) 1. ①現金及び預金、③未払金、④未払法人税等、⑤預り金に関しては、これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
 - 2. ②長期貸付金は、回収可能性が極めて高いことから将来キャッシュ・フローを国債の利回りで割り引いた現在価値によっております。

VIII 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。